

資 料

千葉キャンパス三学部における多職種連携教育導入に向けた検討 —卒業生を対象とした回顧的インタビュー調査より—

小坂橋恵美子¹ 小川純子¹ 佐佐木智絵¹ 藤野達也² 本多敏明³

坂下貴子¹ 雀部沙絵¹ 齊藤理砂子² 田中秀子¹ 岡澤順⁴

淑徳大学看護栄養学部¹ 淑徳大学総合福祉学部² 淑徳大学コミュニティ政策学部³ 淑徳大学千葉事務局⁴

Study of inter professional education on the Chiba campus : A retrospective interview study of graduates

Emiko Koitabashi¹, Junko Ogawa¹, Tomoe Sasaki¹, Tatsuya Fujino², Toshiaki Honda³,
Takako Sakashita¹, Sae Sasabe¹, Risako Saito², Hideko Tanaka¹, Jun Okazawa⁴

¹School of Nursing and Nutrition, Shukutoku University

²Shukutoku University College of Integrated Human and Social Welfare Studies

³Shukutoku University College of Community Studies

⁴Shukutoku University Management Office Chiba

抄録

【目的・方法】 総合福祉学部、コミュニティ政策学部、看護栄養学部の三学部で専門職連携教育のプログラムを構築するための基礎的資料を得ることを目的に、社会福祉学科卒業生2名、コミュニティ政策学科卒業生1名、看護学科卒業生1名の協力を得て、2018年8月に多職種連携教育の経験およびニーズに関するグループインタビュー調査を実施した。

【結果】 インタビューデータはテキスト化、セグメント（切片）化したうえで、意味内容からコード化・カテゴリ化した。その結果、本調査対象の卒業生は、福祉を基盤とした大学の文化を背景にして、福祉の実践者としての周囲からの期待と、福祉マインドを体現する先輩や実務経験のある教員の存在を、専門職としての多職種連携を推進する力としており、またそれぞれの実践に他学部学生との交流経験が生かされていた。

【結論】 本学における多職種連携教育プログラムでは、学生間の交流を促進するような、初年次での学部を超えたキャンパス共通の科目をもうけること、他学部他学科の学生による合同演習を含む多職種連携に関する科目をカリキュラムに組み込むことの必要性が示された。

キーワード： 多職種連携教育、教育プログラム、回顧的調査、卒業生調査

Key Words: Inter professional education, Education program, Recollect, Survey for Graduates

I はじめに

疾病構造の変化、少子高齢化、人口減少など我が国の保健医療福祉をとりまく状況が変化し、人々の生活や健康を守る上で専門職が連携し、支援していくことが不可欠な時代となった。多様な生活ニーズへの対応、人々の主体的参画に向けて保健医療福祉の現場では専門職による連携が行われており、これら実践を支えるための教育がす

に始まっている。たとえば、山崎ら（2016）は看護師を含むコメディカル4職種を養成する大学での初年次からの多職種連携教育の実践において、チーム医療に対する理解は学年が進行するに従って段階的に深まること、授業に対する意欲は卒業年次に向けて高くなっていくことを示し、4学科合同のグループ学修の強化が必要だとしている。また、安井ら（2013）は医学、薬学、看護学の各学部生が連携技術を学ぶにあたっては、多くの

学部医療職である教員が協働して開発したシナリオを用いた教育の実用性を明らかにするとともに、限定的であるとしながらも多職種連携教育の効果を示している。連携教育の多くは自校内での他学部・他学科との合同履修科目として取り組まれているが、複数の大学が参画して取り組んでいる事例も散見される*1。合同履修科目においては具体的な健康課題が設定され、その解決に向けた方策について協働で取り組んでおり、学生たちの達成感や様々な気づきが得られているなど、多職種連携教育の有効性は金谷ら(2010)や平井(2014)をはじめ多くの研究や実践報告で明らかにされている。

我が国における地域包括ケアの推進においては、保健医療福祉分野のみならず、住民の自治や主体的参画を側面から支援する行政の役割は大きく、行政職員との協働が不可欠といえる。しかし、布瀬(2015)らが報告するような、まちづくりを目的とした保健・医療・福祉の専門職と住民との協働の実践にとどまっており、行政職やその他地域の社会資源となる人材との協働に関する報告は非常に限られている。したがって、保健医療福祉職を目指す学生のみならず、将来政策決定を担うであろう学生を含めて連携教育に取り組んでいる教育機関は少ないと思われる。社会福祉学、総合政策学、看護学、栄養学の専門職を育成する本学の多職種連携教育に関して、現在は社会福祉学科と看護学科の一部の科目において合同授業や演習が行われているに過ぎない。

以上から、本学千葉キャンパスにある三学部、すなわち社会福祉学部と看護栄養学部、コミュニティ政策学部それぞれの学問・知見を踏まえ、おのおの立場から、住民の主体的な取り組みによる地域づくりを支える人材を輩出することが社会の要請に応えることになると考えられる。

そこで、総合福祉学部、コミュニティ政策学部、看護栄養学部の三学部で住民や地域にチームで働きかける専門職を育成するための教育プログラムを開発し、構築するための基礎的資料を得ることを目的に、卒業生を対象とした多職種連携教育に関する経験およびニーズ調査を把握し、その実情を明らかにする。

本研究の成果は直接的には本学独自の多職種連携教育プログラムの開発につながる。加えて、保健・医療・福祉職を目指す学生間のみならず、行政職など地域住民の主体的活動やまちづくりに参画する者に対する連携教育に関する視座が得られると考えられる。

II 対象と方法

1. 用語の定義

本調査に際し、使用する用語を以下の通り定義した。

・多職種連携：資格や免許の有無にかかわらず、職業を有した者(同士)が目標を共有し、互いに働きかけ協力して、その職務や役割を遂行すること。また、そのための知識や技術を習得するために行われる、意図的・計画的な働きかけ。なお、一方からの働きかけは他方(複数あることもある)に作用を起こさせ、再び起点となった一方や全体に返されるという反復作用が認められ、単に一方からの連絡で終わるものではない。

・実践/実践活動：自らが修めた学問領域の理論や知識、経験を用いて、職業としての倫理に基づき自ら実際に行うこと。またその具体的な活動や行動。

2. 対象

2018年5月に本学総合福祉学部社会福祉学科、コミュニティ政策学部コミュニティ政策学科(旧総合福祉学部人間社会学科)、看護栄養学部看護学科を卒業した者で各学科2名、合計6名に対して、調査への協力を依頼した結果、4名の卒業生から協力が得られた(表1)。なお、対象者は、各学部での学問領域の知識や技術を活かし、地域住民を対象とする業務に就き、3年以上の経験を有している者とした。以上の条件を満たす卒業生を各学部教員に選定、紹介していただいた。

3. 方法

2018年8月に2時間のグループインタビューを行った。グループインタビューは本学の小教室で、筆者ら2名の進行により行った。インタビューでは、学部時代を含め現在までの多職種連携に

表 1 調査対象者

事例	卒業学科	卒業年	現職	卒業後の経歴
A	社会福祉学科	2012年	地域包括支援センター社会福祉士	特別養護老人ホーム介護職員(3年間)→(転職)現職
B	社会福祉学科	2013年	地域包括支援センター社会福祉士	特別養護老人ホーム介護職員(4年間)→(異動)現職
C	コミュニティ政策学科	2016年	市町村行政職	(現職のまま)
D	看護学科	2012年	市町村保健師	(現職のまま)

関する教育を受けた経験とその内容、多職種連携に役立ったと思う大学の資源、および学部で必要な教育について自由に話していただく形式とした。なお、インタビューの内容は調査対象者の同意を得てICレコーダーに録音した。

4. 分析方法

分析においては、グループインタビューによって得られた内容をテキスト化、セグメント(切片)化し、コード化・カテゴリ化した。コード化・カテゴリ化にあたっては、テキスト化したインタビュー内容を読み込み、研究者1名が中心となってテキストデータをセグメント化・コード化した後、他の研究者からの意見をj得てさらに分類整理した。なお、同一のエピソードが繰り返し語られた場合は、そのたびごとにセグメント化しカウントしている。

以上から本学卒業生の連携教育に関する実情を把握し、連携教育導入に資する本学の資源や教育方法について考察した。

5. 倫理的配慮事項

調査協力に際し、対象者に対して紹介者である各学部教員および研究者から、調査の趣旨および内容、方法について口頭で説明し調査協力を依頼した。そのうえで文書でも説明し、調査への同意を文書でいただいた。調査実施に当たっては、個人が特定されないこと、不利益となることはしないこと、データの漏洩防止に関して十分な措置を講じること、インタビューの場で語られた具体的内容は互いに口外しないこと、参加および撤回の自由を保障すること、データは研究論文として公表されることを再度説明・確認し、協力をいただいた。なお、本調査は、2018年に淑徳大学看護栄養学部研究倫理審査委員会による承認(平成30年5月17日承認番号N18-3)を得て行った。

III 結果

1. 多職種連携に関する教育を受けた経験

学部時代から現在まで、多職種連携に関する教育を受けた経験とその内容に関して、27のセグメントから15のコードが抽出され、カテゴリ化した(表2)。なお、本稿では調査対象者をそれぞれアルファベットで、メインカテゴリーを【】、サブカテゴリー(1)を『』、サブカテゴリー(2)を「」、コードを<>で示す。

多職種連携に関する教育としては、【卒後のトレーニング】と【大学時代の教育】に分けられ、全員がなんらかの【卒後のトレーニング】に関するエピソードを語っている。

【卒後のトレーニング】の内容は、『研修会の受講』、実践において先輩や上司から実務訓練を受ける『現任訓練(OJT)』『連携実践』『事例学習』であり、研修や実践によりトレーニングされていることが示された。『研修会の受講』は「組織外研修」と「組織内研修」があり、特に自治体職員であるCとDがチームワーク研修や接遇研修といった、連携の基盤となる技術研修を組織内で受けていた。【大学時代の教育】は、『概要に関する講義』、<他学科の学生とゼミで知り合い、関わった>「1年次の基礎ゼミ」や「保健医療福祉の連携II」などの『自職種・他の職種の理解につながる科目』、「1年次の専門基礎科目」や「専門科目」など『連携方法などの連携技術に関する科目』があげられた。なお、「基礎ゼミ」や「保健医療福祉の連携II」をあげたBと同じ年に卒業したAもこれらの科目を履修しているはずであるが、<授業の中で連携の意義などの概要は聴いた(かもしれない)>としている。

2. 多職種連携に役立った大学の資源

卒業生の多職種連携の実践においては、10の

表2 多職種連携に関する教育を受けた経験

カテゴリ	サブカテゴリ(1)	サブカテゴリ(2)	コード	事例	セグメント数
卒後のトレーニング	研修会の受講	組織外研修	自分で研修会を申し込み参加する	A	2
		組織内研修	チームワーク研修を受けた	C,D	4
			接遇研修を受けた	A,C,D	4
	現任訓練(OJT)	先輩からの指導・助言	先輩ケースワーカーに助言をいただき、学んでいく	C	1
	連携実践	事例の支援・実践	現場での多職種連携会議で学ぶ	B,D	2
			それぞれの専門職の個人的な特徴も踏まえ、現場実践の中で学ぶ	A	2
事例学習	事例検討会	多職種を呼んで小規模な事例検討会(年1回)を開催し、学ぶ	D	1	
		所属組織内での事例検討会で学ぶ	A	1	
大学時代の教育	概要に関する講義	社会福祉学科開講科目	授業の中で連携の意義などの概要は聞いた(かもしれない)	A	2
			連携技術など具体的なことは学んでいない	A	1
	自職種・他職種の理解につながる科目	合同授業	保健医療福祉の連携IIでの福祉と看護での合同授業があった	B,D	2
		1年次の基礎ゼミ	他学科の学生とゼミで知り合い、関わった	D	1
	連携方法などの連携技術に関する科目	1年次の専門基礎科目	S先生の専門基礎科目の講義で聞いた	B,D	2
		専門科目	看護学科地域看護学(講義)で聞いた	D	1
	実習科目	看護学科臨地実習で連携の実際に触れた	D	1	

セグメントから6のコードが抽出され、カテゴリ化した(表3)。その結果、実践では【大学の環境】と【人的資源】が役立ったことが示された。【大学の環境】に関しては、総合福祉学部ではない卒業生が「福祉に触れる多くの機会」や「社会における福祉の大学という強いイメージ」があったことをあげている。また、<外部からも福祉の大学というイメージで見られ、他学部でも福祉の仕事に就くことが多い>とし、社会からは本学の卒業生は福祉の知識を有する人材としてとらえられていることも示された。『「福祉の淑徳」としての歴史』が、学生にとっては意識するしないにかかわらず影響を与え、また社会には自明のこととして受け取られていることが見いだされたといえる。【人的資源】としては、『同窓生としてのつながり』『自職種のモデルとなる教職員』があり、「気軽に教を乞える保健医療福祉専門職である同窓生の存在」が卒業生自身の成長を支え、連携を円滑にしていること、そして<福祉分野での公務員経験のある教員から、職務の内容を教えてもらったほか、公務員試験勉強の励みにもしていた>というように「現場経験のある教員」が現在の職業選択や仕事の仕方に影響を与えていることが示された。

3. 多職種連携に関する学部教育に対するニーズ

多職種連携を進めていく人材を養成する学部で必要だと思う教育内容について尋ねた結果、18

のセグメントから10のコードが抽出された(表4)。【対人関係技術】については、<不当要求行為に学生時代にも慣れていと良かったかもしれない>として「交渉力」をあげる者が2名おり、いずれも自治体職員であった。また「説明力」もあげられ、『伝わる力』を身につけることへのニーズが示された。【状況把握能力】としては、『読み取る力』の中でもその基礎となる「気づく力」を養うことがあげられた。そして、全員から【知識・情報】の獲得があげられた。具体的には『社会資源・サービスに関する知識』や『保健医療福祉関連職種の理解』であり、<金銭管理の支援、未成年後見制度の知識が必要だった>、<現場で学ぶが、単語を知ってるだけでも違う>など、実際に支援をするなかで必要に迫られた経験から、これらの知識を身につける必要があるとしている。『保健医療福祉関連職種の理解』も同様であるが、<様々な職種を実際に知る機会が欲しい>といった、実際の場面や人に接する機会を作ることに対するニーズも示された。

IV 考察

1. 多職種連携の知識・能力を身につける教育プログラム

本学卒業生に対するグループインタビュー調査の結果、学部教育および卒業教育の中で、それぞれが多職種連携に関する技術を習得していること

表3 多職種連携に役立った大学の資源

カテゴリ	サブカテゴリ(1)	サブカテゴリ(2)	コード	事例	セグメント数
大学の環境	「福祉の淑徳」としての歴史	福祉に触れる多くの機会	他学部でも福祉に触れる機会は多かった	C	1
			看護でも福祉の授業があった	D	1
		社会における福祉の大学という強いイメージ	外部からも福祉の大学というイメージで見られ、他学部でも福祉の仕事に就くことが多い	C	1
人的資源	同窓生としてのつながり	気軽に教えを乞える保健医療福祉専門職である同窓生の存在	同窓生と仕事でつながることが意外に多い	B,C,D	4
			同じ職場に卒業生がいる	C,D	2
	自職種のモデルとなる教職員	現場経験のある教員	福祉分野での公務員経験のある教員から、職務の内容を教えてもらったほか、公務員試験勉強の励みにもしていた	C	1

表4 学部で必要だと思う教育内容

カテゴリ	サブカテゴリ(1)	サブカテゴリ(2)	コード	事例	セグメント数
対人関係技術	伝わる力	交渉力	不当要求行為に学生時代にも慣れていないと良かったかもしれない	C,D	3
		説明力	説明する能力を身につける	A	1
状況把握能力	読み取る力	気づく力	まずは自分が疑問に思うこと	C	1
知識・情報	社会資源・サービスに関する知識	社会資源	地域における社会資源（機関）に関する知識	B,C	2
		制度	金銭管理の支援、未成年後見制度の知識が必要だった	B,C	2
			現場で学ぶが、単語を知ってるだけでも違う	B	1
	保健医療福祉関連職種の理解	職種の種類	様々な職種を実際に知る機会が欲しい	B,C	3
		各職種の機能	職種の業務範囲を知る	B,C	3
		各職種の役割	他職種への連絡において自分の知識不足が一番苦労した	C	1
		どの職種かこの範囲をカバーしているのか、基礎として身に付けておいたほうが良い	C	1	

が示された。円滑な連携をはかるうえで、専門職はコミュニケーション能力やチームワーク力を育み、自職種および他の職種に関する知識を獲得することが望まれる。これらについて、本学では学部・学科を超えた共通科目や学科科目で習得できるようカリキュラムが構成されている。しかし、連携方法や技術に関しては、それを学んだという記憶が薄く、＜授業の中で連携の意義などの概要は聴いた(かもしれない)＞とする卒業生もいた。この卒業生にとっては大学時代の教育よりも卒後に受けたトレーニングの方が鮮明な記憶であって、卒後の経験が多く語られた可能性がある。その一方で、これまで体系的に三学部間の連携教育を行っていなかった本学の卒業生の複数名が何らかの本学での教育経験を語ったことは意義深い結果であると思われる。特に、社会福祉学科と看護学科の卒業生があげた「保健医療福祉の連携Ⅱ」は、両学科学生による合同演習が組み込まれている。さらにこの2名は「基礎ゼミ」も連携実践に役立ったと感じている。「保健医療福祉の連携Ⅱ」も「基礎ゼミ」も他学部他学科の学生とともに講義を受け、学術的な意見を交わす場が提供さ

れている。笹野ら(2017)は、「IPE(筆者注: Inter professional education 専門職連携教育)では学生自らがグループ作りから企画運営することで職種ごとに偏りがちな考え方を知り、話し合いをとおして最善の方法を見つけることができる。(中略)学内教育において「多職種チーム」を体験し、お互いを理解することは重要である」とする。今回、卒業生たちはまだ専門教育を受けていない段階での「基礎ゼミ」を連携教育として想起している。当時は意識していなかったとしても、実践を重ねてから学部時代を振り返ったときに、「多職種チームによる課題解決」を疑似体験した、それが学部時代の連携教育であった、と卒業生たちはとらえていると考えられる。したがって、連携教育プログラムの企画においては、他学部他学科の学生との学術的な交流を演習として組み込み、そこでは教員がグループを決めて学生に提示するのではなく、グループ作りから学生が主体的に行うよう仕掛けることで教育効果が高まる。さらに、学術的な意見交流の場は自職種や他の職種の理解を深めることのみならず、連携に必要なコミュニケーション能力やチームワーク力の向上も期待でき

る。そして、本調査を通して、多職種連携を推進していく専門職養成を目指す学部教育において、「伝わる力」を育成する必要性があきらかになったととらえられる。これは自らの意思や思考を伝えることを基礎として、相手に正確に自らの意思や思考が伝わるよう力を尽くし、そして結果として伝わる、という力である。これにより多職種チームにおいてそれぞれが専門性を発揮することが可能になり、利用者や患者への支援の円滑化、充実化がはかれると考える。この力は自分とは異なる思考を持つ人と多くかかわることで育成されるものではないだろうか。

2. 多職種連携の実践を支える大学の資源

本調査により、本学の資源が卒業生の多職種連携の実践に役立っていることがあきらかになった。特に【大学の環境】としてあがった『福祉の淑徳』としての歴史は、保健医療福祉職による連携を進めていく上での本学の特徴であるととらえられる。川瀬(2016)は本学の社会福祉学部(現)卒業生へのアンケート調査において、社会福祉学科卒業生は他学科と比較して、本学を誇りに思う気持ちが高かった一方、「後発の社会科学・人間社会学科および心理学科・実践心理学科の意識が有意に低」く、学部・学科の改変を進めてきたことで、「福祉の淑徳」としてアイデンティティを確立してきた淑徳大学が、社会学と心理学という新たな学問領域を包含する大学として、建学の精神の継承を模索しなければならなくなった時期に入った」ことを指摘する。しかし、本調査においては他学科の学生にも何らかの形で「福祉の淑徳」が受け継がれていることが示された。また、川瀬による調査では「社会を支えるのには、専門家と隣接領域の関係者が協働することが重要だと思う」とした卒業生は81.6%にのぼる^{*2}とされ、多職種連携教育を受けなかった世代でもその重要性を認識している。

以上から、学部にかかわらず、本学卒業生の多職種連携の理解や実践への意欲は、カリキュラムや学内行事を含めた福祉を基盤とする大学の環境によって生まれ、福祉の実践者としての社会からの期待を覚知することで、卒業生たちは福祉マイ

ンドを具現化する専門職として成長していくととらえられる。

また、本学の歴史は【人的資源】としての同窓生の多さにもつながっている。連携を図っていく上で、同窓生であることの連帯感が相手へのアクセスの敷居を下げ、支援の初期段階での、また何かある度の連絡や相談につながっている。具体的には職場に卒業生がいる環境であったり、「基礎ゼミ」に代表される他学科の学生と関わった経験が、敷居を下げていていると思われる。

そして、福祉の実践者である先輩の存在や、福祉現場での実践経験のある教員の存在が、自職種のモデルとなって、円滑な連携をさらに可能にしていると思われる。

V 結論

本調査により、以下が明らかになった。

本調査対象の卒業生にとっては、福祉を基盤とした大学の文化に触れた経験、福祉の実践者としての周囲からの期待、福祉マインドを体現している卒業生やモデルとなる実務経験のある教員の存在が、多職種連携を推進していく力になっている。

そして本学で多職種連携教育を開発し、進めていくうえでは、学生間の交流を促進するような、初年次での学部を超えたキャンパス共通の科目をもうけること、他学部他学科の学生による合同演習を含む多職種連携に関する科目をカリキュラムに組み込むことが求められる。具体的には、保健医療福祉関係職種に関する知識を習得できる科目、伝わる力をはじめとする表現技術やコミュニケーション能力を向上させる科目をキャンパス全学部の共通基礎科目に組み入れること、そして専門教育科目では他学部他学科の学生とのディスカッションを含む現行の学部科目を継続するとともに、他学部他学科学生でも履修可能な科目を増やし、そこでは学生が主体的にグループ作りから取り組み、学術的な意見交流を促す授業が提供されることである。

最後に、本調査は半構造化面接法によるが、グループインタビューを採用したことで、筆者らの質問に対して一部の卒業生のみが答えることもあった。本調査データは音声であり、言語を伴わな

い賛同の頷きなどの視覚的データは収集していない。インタビューアはそれぞれの卒業生に対してできるだけ発言する機会を多く持てるように努めたが、同様の経験や意見を持っていたとしても、必ずしも言語として表現されず、それが本調査結果に反映されないというデータ上の制約がある。

VI 謝辞

本研究に当たり、インタビュー調査にご協力くださった卒業生の皆様に深く感謝申し上げます。また、本研究は平成30年度淑徳大学教育改革推進事業助成費「住民参加型専門職連携の将来を担う学生のための教育プログラム」の一部として実施したものである。

VII 利益相反ほか

本研究において、記載すべき利益相反はない。

本研究の一部については、2019年日本保健医療福祉連携教育学会学術集会にて発表した。

注釈

*1：埼玉県立大学、埼玉医科大学、城西大学、日本工業大学の連携による「彩の国連携力育成プロジェクト (<https://www.saipe.jp/>)」、名古屋市立大学、名古屋学院大学、名古屋工業大学による文部科学省『『未来医療研究人材養成拠点形成事業』～地域と育む未来医療人『なごやかモデル』 (<https://nagoyaka-model.jp/nagoyaka/>)』など。

*2：調査結果は、淑徳大学社会福祉研究所総合福祉研究室発行の「平成27年度総合福祉研究特集号『淑徳大学社会福祉研究所共同研究報告

書－卒業後の動向および仕事・人生へ向きあう意識について－』に詳しい。

文献

布施克也、村松芳行 (2015): 地域医療魚沼学校: 住民参加と多職種協働によるまちづくり. 心身医学. 55 (9). 1041-1046.

平井みどり (2014)、特集多職種連携教育Ⅱ-5 多職種連携教育について～神戸大学の場合～. 医学教育. 45 (3). 173-182

金谷光子、真柄彰、遠藤和男ほか (2010) 多職種連携協働を目指す学生のための連携教育の実際第1報チームアプローチを通して. 保健医療福祉連携. 3 (1) 10-19.

川瀬良美 (2016): 卒業後の動向および仕事・人生へ向きあう意識について. 総合福祉研究 (20). 85-106

笹野弘美、平野孝行 (2017): 多職種連携教育: なごやかモデルと学生の満足度. 名古屋学院大学論集. 医学・健康科学・スポーツ科学. 5 (2). 37-47.

山崎律子、中野智裕、五反田龍宏ほか (2016): 段階的な多職種連携教育の実践の成果と課題. 純真学園大学雑誌. 5. 055-062.

安井浩樹、野呂瀬崇彦、網岡克雄ほか (2013): 多学部教員協働による医薬看護学生教育用シナリオ開発のこころみ. 医学教育. 44 (4) 253-257.

吉見憲二 (2017): 佛教大学におけるIPEの準備状況: 保健医療技術学部・社会福祉学部の1回生を対象とした横断研究から. 仏教大学総合研究所紀要. 24. 65-76.